【資料４】

市内事業者ＤＸ(デジタルトランスフォーメーション)化支援事業　概要（案）

1　事業の趣旨

本年９月にデジタル庁が創設され、国としてのデジタル化が急速に進むものと考えられる。

時代の流れに沿った新しい社会へスムーズな適応と、島田市ＤＸ宣言に掲げた市内事業者のデジタル化を促進し、その流れに取り残されることのないよう、デジタルによる業務効率化や生産性向上を目指す市内中小企業者等に必要となる経費の一部を補助する。

2　補助対象者

・市内に本社を置く中小企業者・小規模事業者等
（補助条件として島田ICTコンソーシアム産業ICT推進LABOとの相談・調整を経て提出のこと）

3　補助対象要件

①対象業種：指定なし
②市税を滞納していないこと、風営法又は公序良俗に反する営業でないこと等

4　補助対象事業

・デジタル技術やＩＴツール等を導入して、商品・サービス、業務プロセスや組織運営の効率化を図り、生産性の向上・売上向上を目指す取り組み
・従業員の働き方改革推進やコロナ禍を経ての非接触型サービス導入に向けた取り組み

（具体例）
・建設会社による施工管理システムの導入
・食品製造・加工会社によるＥＣサイトの構築
・衣料品店による在庫管理システムの導入
・業務遠隔支援システムの導入
・キャッシュレス決済の導入
・デジタル化に向けた従業員の教育・研修費用

5　メリット

業務効率化
生産性向上　　利益率向上　→　新規事業への参入　→　新たな収益の柱
　　→　従業員への還元　→　意識の向上